

## 令和元年度岡山県地方独立行政法人評価委員会(第2回)の議事録

- 1 日 時 令和元年7月9日(火)10:00～12:00  
 2 場 所 ビュアリティまきび(岡山市北区下石井)  
 3 出席委員 萩原委員長、秋山委員、小田委員、清水委員

4 議 事

- (1)公立大学法人岡山県立大学 平成30年度業務実績報告  
 (2)公立大学法人岡山県立大学 第2期中期計画業務実績報告

【要 旨】

4 議 事

- (1)公立大学法人岡山県立大学 平成30年度業務実績報告  
 ・公立大学法人岡山県立大学より説明

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>学部生の国際力のアップについて、平成30年度に足りなかったところや、こういうところをもう少し次年度に向けて強化したいということがあれば、教えて欲しい。</p>	<p>学部生の国際力のアップについては、学内での英語の演習あるいは講義の充実が挙げられます。その評価指標としてTOEICを挙げていますが、現状TOEICの点数は、入学直後と比較して1年半経過したときに、頑張っても現状維持がやっとというところですが、ただ、過去3年間の経緯を見て、改善できると思われるところも見つかっています。1つは、クォーター制を導入して効果が上がる可能性を模索してきましたが、英語に関してはセメスター制に戻し、週に1回、同一の教員がしっかりと授業を行っていく形式に今年度から戻しています。</p> <p>それと併せて、英語を学ぶモチベーションをいかに維持、向上させるか検討し、2年生になると専門科目の学外実習等に意識が行きがちな学生もいるため、学部・学科において英語学習の重要性を伝えるとともに、TOEICを行う時期を、実習期間とずらす工夫もしております。</p> <p>また、学部生の国際化という意味では、英語のモチベーションや異文化の理解に対して、効果が上がるのは、学生が海外に行くということだと思います。そのために、本学では語学文化研修を実施しています。その他、海外研修、これは保健福祉分野に少し専門性も加味した内容となっています。学生の経済的負担もあり難しいのですが、可能な限りサポートし、毎年少しずつではありますが、実績を積み上げています。参加した学生は、「行って良かった」という意見がほぼ全てですので、学生が海外に行く機会をこれまで以上に提供していこうと思っています。</p>

学生の就職について、大学院生の就職率が一部低いこと(特にデザイン学研究科)と、県内就職率がここ数年あまり変化がないことについて、どのように考えられているのか教えて欲しい。

デザイン学研究科は、他の研究科に比べ、クリエイティブな仕事、自由人が多いこと、人数が少なく、1～2人の動向で大きく影響を受けることが就職率の低さに結びついているのではないかと考えています。

県内の就職率については、COC+は、元々県内への就職率を高めていくことを目的としており、様々な取り組みを行ってきました。具体的には、長期インターンシップや雇用マッチングシステムで、実際に現場に出て様々な課題解決をすることにより力を付けていく。そして、「地域創生推進士」として任命し、一つの資格を与えることで学生のモチベーションの高揚を図りました。今年度が最終年となりますので、効果検証についてはこれからになります。

また、キャリア・学生生活支援センターに就職支援窓口を設けました。これは、これまで本学とは全く縁のなかった企業から本学へのアプローチができにくかったということで、そうした企業の対応窓口として設けたものです。この窓口には、既に百数十社程度の県内企業から様々な相談が寄せられ、その内容は全て学生がアクセスできるような学内のHPにアップしています。

もう一点、県外・県内、全ての学生を対象として、令和3年度から、総合型選抜を行います。これは岡山創生学の履修意欲を評価対象にすることで、地域創生へのモチベーションが高い学生を少しでも選抜しようとする取組です。

岡山県内の企業・団体等は県大の優秀な学生を求めているので、学生に職業選択の自由はあるが、せっかく岡山創生学があるので、地元のことを勉強して、地元に貢献したいという学生にはその道を作ってあげられたら良いと思う。

収支のところ、教員の人件費がかなり抑えられているが、職員の人件費は上がっている。その理由を教えてください。

役員報酬ですが、退職手当の計算について精査したところ、約1名分積み過ぎていたことが判明し、これにより不用品が発生したものです。

それからもう一つは、教員の人件費がマイナスになっていますが、決して教員の人件費を削ったり、意図的に抑えたというものではありません。本学の場合、どうしてもキャリアアップを目指して年度中途に辞める先生が何人かいます。165人という定数があっても、そこを充足するのにどうしても少し時間がかかります。結局、当該年度には充足できず、その分でマイナスが立っているという状況です。

職員については、年度中途の退職は、ごくまれにあるのですが普通はありません。また、全体的に言えば、公務員のペアは毎年上がっています。そして、定昇を加味して増えているものです。

決められた定数の中でされているので、自然増の部分ではあると思う。かなり経費は切り詰められているようなので、今後は外部資金の獲得等で財務状況の改善に向けて引き続き努力していただきたい。

就職率が上がっているのは評価できる。一方で、良さそうに見えるが実際にはどうかと感ずるところもある。TOEICの500点以上取得者数が、目標100人に対して112人ということで、一見、良く見えるが、受験者数に対する取得者数で見ると非常に下がっている。そういう意味では、目標300人に対して839人も受けたということ自体が驚異だが、果たして実質的に、効果が上がっているかどうかは、非常に疑問であるが、如何か。

教育研究経費が1億2,500万円下がっているのが果たしていいことなのか。研究が疎かになっているのではないかと、いうふうにも見えなくもない。さらに、受託研究でも取得できた研究費が少なくなっているが、どのように考えているのか。

TOEICについては、実質的にうまくいっているのかどうかを語学の教員が解析しているところであり、第3期に向けて改善できればと思う。

元々の受験者数の目標300人というのは中期目標設定時のものなので、実は6年前に遡ります。そのとき本学では、TOEICの全学受験をやっていませんでした。従って、受験者数が少なかった時代に、大勢受けてほしいということによって目標人数になっています。ところが、中期計画の途中の時点で、「やはり入学時のTOEICを全学受験、さらに2年生でもう一回受けて経年変化を比較すべきである」ということになりました。平成30年度の839人という数字は、1年生400人余り、2年生が400人余り、あとの任意受験を合計しています。従いまして、今後もTOEICを指標としていく限り、必然的にこの数字になっていくということです。

受験者数と500点以上の取得者数というのは、ご指摘いただいたとおり、連動して見るべきであって、839人が受けているならば目標人数が100人のままで本当にいいのかと、500点以上の目標人数はもう少し高くしてしかるべきではという気持ちは正直なところあります。しかしながら、中期目標の最初の時点で立てた目標値を変えるわけにもいかないということで、このように見えているというのが正直なところではあります。

教育研究費の減が大きいのは、本来、削減すべきでない教育費をけちっているのではないかと、そういう懸念があるのではないかと、この研究費の中にはいろいろ含んでいます。学生の教材費や学部でいろいろな買っている事務費的なもの、それから例えば一見人件費に見えるのですが各種コーディネーターの方など事業費で組んでいる人件費もあり、これらのために毎年2億円か3億円の積立金を取り崩している状況でした。そこで、年度後半から各学部に対し、例えば「予算が余っているから買おう」というようなことはやめてくださいと話しています。

また、COC+事業においても、当初予定したものが、例えば各大学への直接交付など、他大学を経由して本学を通らないような予算も5千万～6千万円程度ありました。そうしたこともあり、「明日、絶対いる研究施設あるいは経費のために、今日使わなくていいものは取っておくという考えでやってください。」と学内にかなり厳しいことを言っているの、その辺も効いているかと思っております。

但し、教員の立場から考えますと、ご指摘の通りだと思っていて、今、一番、頭が痛いところは、教員たちの研究力の低下です。要するに、教育研究環境が整っていないということに非常に憂えています。それが、やはりこの受託研究等経費と寄附金事業費等、この辺の収入源の減少にもつながるのではないかと、思っています。教員自身のモチベーションもこれからは改善しないと、いけないと反省しているところではあります。

大学院に進学する学生の割合が少ないが、進学者数を増やしていくことは考えていないのか。

大学院教育については、本当に県立大学としては、立て直さないといけないと思っています。研究を進める上では、大学院生がいけないと先生方の片腕になれないということがあります。ここところが、今まで少し疎かになっていたのではないかと考えています。第3期計画では、この辺に力を入れたいと思っています。

本学は、3学部とも非常に特徴のある学部であり、全学的に一斉に揃えて云々というわけにはいきません。実学的・応用的な学問が多いので、逆に言えば、学部生で卒業したほうが彼らにとっていい場合もあります。

もう一つは、社会人教育、リカレント教育、この辺のところも抱き合わせて大学院教育を考えていくのもいいのではないかと今検討しているところです。

やはり大学というのは研究するところですので、研究力を向上させるためには大学院生がどうしても必要ということで、学生がもう少し研究に対するモチベーションを持っていただくということも必要ではないかと考えています。

本学が力を入れているのは、基礎的な力を身に付けるところです。例えば、国家試験についても、試験対策を全くしていないわけではないのですが、そうではなく、むしろ本当の学問の一番根幹となるようなところを理解してもらうことで、他大学と比べて、実験実習に非常に力を入れています。従って、学生がもう少し研究をしてみようというモチベーションを上げていくことも重要だと考えているところです。

それと、やはり教員も、もっと学生に研究の面白さなどを伝えていくことも必要ではないかと考えています。大学院の進学に関しては、地道に大学全体で力を入れていく必要があると考えているところです。

学生の地元定着率を上げる取り組みとして県立大学協力会というものを設立し、大学と企業で教育研究の交流をしています。

本来、工学系は大学院への進学が当たり前という部分もあるのですが、協力会との取り組みで連携する中で、大学院に進学できる学生が地元企業から内定をもらえることで、就職できてしまう状況もあります。地元定着率を上げるという本来の目的としては良いことですが、大学院の進学という意味ではどうなのかというところもあります。もちろん本人にとって最も良い選択をして欲しい。地元定着することも世界的に活躍することも良いことだが、最終的に地元に戻ってきてくれる形になれば一番良いと思っています。

収支計画についてであるが、収入の部で35億8,200万円、純利益のところマイナス7,100万円ということは、2%ほどマイナスになるわけで、純利益をいわゆる損益計算書のように捉えれば、目的積立金を取り崩すことになる。収入に対して純利益の2%というマイナスは、健全性という意味ではどうなのか。

民間企業でも予算を残して業務を達成できた部署は評価される。予算を極力抑えて効果を最大にという厳しい運営を今後も行ってほしい。

次期計画の目玉であるアクティブ・ラーニングについて、何も触れられていないというのは当たり前と言えは当たり前だが、何か準備はしているのか。

平成25年度予算から、運営費交付金のカットが始まり、最初に1億円、それから2%ずつ、ずっとカットが続き、トータルで3億円ぐらい赤字になっている状況です。

当初は赤字が発生しないような削減計画を立てていたのですが、中期計画を達成する上で、どうしても整備しなければならぬものなどがあり、結果的に削減計画自体を達成できなかったのが実状です。現在ではカットは止まり、収入確保に関して言えば、ベースとして、運営費交付金が1億円増額されたところではあります。

今期の6年間を振り返ると、増要因としては公務員のペアがあります。県立大学は県の給与改定に準拠していますが、上がったときは、普通なら補正予算を組むべきところを、ずっと据え置いたままでした。昨年、県と協議をして、まず第2期計画期間中のペア累計分については、昨年度の2月補正において、予算措置されました。それから、第3期計画期間においても、その分を底上げする必要があることから、31年度当初予算からベースを約1億円上げてもらいました。

そして、「とにかく予算があるから使うのではなく、要るものに使ってください」「残ったから使おうというのは、もう止めてください」ということを学内で会議があるごとに言ってきて、結果として次年度に繰り越せるお金が出来ました。昨年立てた中期計画では、6年経った時点で特別の措置をしてもらわなくても横ばいで行けるように、一応は筋道が付いたところではあります。

第3期中期計画にはアクティブ・ラーニングをしっかりと書いています。今、まずは他大学でどのようにアクティブ・ラーニングを実施して、それを評価しているか、その辺も情報を収集して、県立大学ではどうするか検討しているところです。

(2) 公立大学法人岡山県立大学 第2期中期計画業務実績報告

・公立大学法人岡山県立大学より説明

委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
<p>岡山創生学に力を入れているのは、素晴らしい取り組みだと思う。この春に、28名の学生に対して「地域創生推進士」を授与したということであるが、この数は多いと思っているのか、少ないと思っているのか、どのように自己評価しているのか教えて欲しい。</p> <p>教員評価のところ、第2期中期計画期間である25年度からの6カ年でいずれも2点になっている。教員において、人事考課への活用は非常に難しいかと思うが、今後の展望は如何か。</p> <p>自己資金として主なところは、学生が払う授業料(学納金)だと思う。授業料に関しては、53万円をなかなか変えることが難しいが、入学金は独自に変えられるものなのか。県外者の入学金については、県立大学は28万2,000円だが、近隣を見ると、広島県は40万円取っていたり、多いところで50万円以上取っているようなところもある。例えば、入学金を20万円増やすだけで、単純計算で年間8,000万の増収になる。やはり、そういうことは考えないといけないと思う。それでも私立よりもまだ少ない学費であり、意見を伺いたい。</p> <p>また、県立大学では、実習費とか施設整備費用等は取っていないが、他大学では、学部・学科によって学費が違ったり、実習費用をどうふうに取り扱うかということも当然、検討されている。県立大学なので、いざ値上げするとなると、それは県議会での議論になると思うが、やはり公立大学の在り方ということを考えていく中で、いま国公立大学も少しフレキシブルになって、東工大が少し上げたりという話も出てきている。検討してはどうか。</p> <p>学費については、難しい問題だと思うが、ぜひ議論のテーブルには上げていただきたい。国立大学もかなりフレキシブルになっているので、変えられるところは変えていけばよいと思う。</p> <p>教員評価は私自身も苦労したところだが、学長の言われたとおり、あまり細かくしすぎず、教員のモチベーションを高められるようにしていただければと思う。</p>	<p>「地域創生推進士」については、本学では20名ぐらいという目標を立てておりましたので、28名という数字は多かったのかなと思っています。これからは量ではなく、質的な保証をやっていき、県立大学だけがこれを認定するのではなく、COC+の参加大学、9大学の学生も同じような単位互換等ができればよいと考えています。</p> <p>そして、社会人の方からも「結構、この制度いいんじゃないか。我々も取りたいよ」という声も聞いておりますので、この辺も今後考えていくつもりです。</p> <p>本学の教員評価は、ちょっと細か過ぎるかなと思っています。教員本人がこの1年間でどういうことに対して全力投入するか、何が課題であり、それに対し年度末にどうかという評価の方が実質的ではないのかなということもあり、もう一度この評価体制を考え、先生方のモチベーションを高めるためどうすればよいか、もう少し考えていきたいと思っています。</p> <p>実は昨年度、他県の状況も調べ、かなり議論を行いました。広島は、県内の学生については28万2,000円で通常の額を徴収し、県外については、それより高い額を設定するような方式です。本学の場合につきましては、県内については減免し、県外については、一般的な国立大の額を設定しています。収入確保の面で「そういうのもありではないのか」という意見もありましたが、やはり「県民大学」という看板がありますので、もし変えるとしたら、これは相当、県民の議論を呼ぶような格好になると思います。昨年も、やはり県民大学ということで、取りあえずこれで行くしかないのではないかと結論に至ったところです。</p> <p>ただ、いろんな先端的な器具を買わざるを得ない学部や、いろいろと実習費がかさむような学科もあり、それぞれ諸事情がありますので、これは一つ課題として、入学金というより学費の体系自体も含めて勉強していきたいと考えています。</p> <p>県としても、大学側が入学金の増額に対しては慎重だということから、まだ検討はしておりません。上げるとなればかなりの準備は必要になると考えています。</p>

国際交流協定締結大学についてであるが、英語に力を入れているという割には、アメリカの大学が少なく、中国の大学が多いのはなぜか。また、介護であれば、もっとフィリピンとかマレーシアとかの大学があってもいいような気がするが如何か。

社会に出てから大学もしくは大学院に行って、また勉強するという方が今は結構増えているが、県立大学ではそういう聴講のような時間を設けているのか。

国際交流センター長が頑張り、まず最初に中国でご縁のあるところと提携を結びました。そしてまた、香港とか、保健福祉部のほうで縁の深いキーパーソンのいるところを中心になって進めたという経緯があります。

ご指摘のとおり、アメリカ等、ネイティブの国に行くのが非常にいいのですが、ヨーロッパにしる、アメリカにしる、学生たちにかなり経費がかかるということもあり、選びながらやっています。少なくとも学部生の海外研修では、英国とかアメリカは人気がありますので、きっちり行かせています。

私見ですが、最初から学生たちをネイティブな国に連れていくのもいいかもしれませんが、日本と同じように、英語がネイティブでない、母国語でないところでトレーニングさせる方が非常に教育効果は高いと考えています。東南アジア等の学生たちは競い合ってます。自分たちと同じ環境条件なのに、私たちはどうして英語がこんなに下手なんだろうという感じで帰ってきます。これが非常にいいことではないかと思っていますので、そういうところも意識した結果ということもあります。

ただ、ブロック分けをして拠点校を定め、満遍なく機会が与えられるようにするということが今、検討しています。きちんとキーパーソンがいらっしゃるところ同士で組み立てていかなければいけないので、そういう整理をしている段階が第3期になってくると考えております。

リカレント教育、社会人教育にもつながりますが、このコマだけを受けさせて欲しいというようなことは非常に簡単にできます。

一般の方々の公開講座ですが、これもやはり、本学では力を入れてやっています。COC+の岡山創生学の中でも、今、寄附講座を行っており、非常に高名な非常勤講師の先生をお招きし、一般公開ということで、皆さんに来ていただくこともしています。ただ、残念ながら広報活動が非常にまずくて、皆さんのところに伝えられていないというところがあり、どうも総社からの発信というのがなかなか苦しいところもあります。この辺ももう少し考えていきたいと思っています。

やはり県民大学ですので、地元の方々が気軽に中に入って勉強できる雰囲気は、これからもどんどん作っていきたいと思っていますので、いろんなアイデアを頂戴できればと存じます。

岡山大学経済学部と岡山経済同友会とは、もう三十何年にわたる連携の下で、ボランティアプロフェッサーと、大学院の社会人の生徒を対象とした講座が定着している。県立大学としても、リカレント教育ということで、大学院の先生が社会人を対象とした講座を設けることも面白いと思う。

今月には、7団体の事務局長、専務理事のミーティングがあるようだが、そうした方々へは大学は企業との共同研究等を積極的に進めており、敷居を低くするので、どんどんアプローチして欲しいと伝えたいと思う。

昨今の広報の仕方は、ターゲットを絞って行うことがマーケティングの上で非常に大事になってきている。資料も、せいぜい1、2枚くらいかA3で見開きぐらいにして、後で社内でそれが回覧できるようにする。そして、会議の出席者が、例えばお孫さんたちに「あらためて県立大学を(進学の)候補に入れておけよ」などと言うことにつながるよう、キーワードを絞り込んで、できるだけ文章化せず、箇条書きにして、アピール度を増して欲しい。

それから、やはり大学の魅力というのは、最後は先生じゃないかと思う。「あそこの大学に行ったらあの先生がいる」「あの学部にはあの名物教授がいる」とか、そういうことは売る側としたらすごく大事なことである。そういう意味では、先生の質をどう高めていくか、先生の個性をどう表していくか、こういうことも広報でもっとアピールしていけばいいのではないかと思う。

第3期計画も、非常に網羅的で真面目な質実なことを書いているが、一方でメリハリを持って、優先順位を持って実行に移したらいいのではないか。【提案】

他の公立大学ではもう既に取り組んでいるところがあると思うが、国策として、外国人の受け入れを積極的にやっていくという中で、外国人の「技能実習」として、介護認定資格等に取り組んではどうか。

入試制度の中では、外国人向けの留学生を募集する制度がありますが、ご提案の制度は現在では設けてない状況です。

介護、それから福祉関係の先生方は、共同研究とまでは行っておりませんが、学生とともに東南アジア等、海外に渡り、情報を得ています。できれば、彼らを県立大学に留学させたいということも考えていますので、その一環で検討させていただきたいと存じます。